

<相続の限定承認の申述>

1 概要

相続が開始した場合、相続人は次の三つのうちのいずれかを選択できます。

ア 相続人が被相続人（亡くなった人）の土地の所有権等の権利や借金等の義務を全て受け継ぐ「単純承認」

イ 相続人が被相続人の権利や義務を一切受け継がない「相続放棄」

ウ 被相続人の債務がどの程度あるか不明であり、財産が残る可能性もある場合等に、相続人が相続によって得た財産の限度で被相続人の債務の負担を受け継ぐ「限定承認」

相続人が、イの相続放棄又はウの限定承認をするには、家庭裁判所にその旨の申述をしなければなりません。ここでは、ウの限定承認について説明します。

2 申述人（申述ができる人）

相続人全員が共同して行う必要があります。

3 申述期間

申述は、民法により、自己のために相続の開始があったことを知ったときから3か月以内にしなければならないと定められています。

4 申述先

被相続人の最後の住民票上の住所地の家庭裁判所

被相続人の最後の住所地が京都府内の場合の申述先は、次のとおりです。

| (被相続人の最後の住所地)        | (申述先)        |
|----------------------|--------------|
| 下記以外の市町村             | 京都家庭裁判所      |
| 南丹市（旧美山町を除く）、亀岡市、船井郡 | 京都家庭裁判所園部支部  |
| 舞鶴市                  | 京都家庭裁判所舞鶴支部  |
| 宮津市、京丹後市、与謝郡         | 京都家庭裁判所宮津支部  |
| 福知山市、綾部市             | 京都家庭裁判所福知山支部 |

被相続人の最後の住所地が京都府以外の場合の管轄については、[裁判所ウェブサイトの裁判所の管轄区域](#)をご覧ください。

5 申述に必要なもの ※1

チェック欄

|   |   |  |
|---|---|--|
| ① | 収入印紙・・・800円分                                  |  |
| ② | 連絡用の郵便切手・・・<br>84円切手×3枚×申述人数<br>10円切手×1枚×申述人数 |  |
| ③ | 申述書1通・・・【申述書】・【記載例】を参照 ※2                     |  |
| ④ | 申述人目録・・・【申述書】・【記載例】を参照                        |  |
| ⑤ | 遺産目録・・・【申述書】・【記載例】を参照                         |  |
| ⑥ | 次ページ「相続の限定承認の申述の際に必要な添付書類」に該当のもの              |  |

※1 ここに記載しているものは、審理のために標準的に必要なものであり、事案によってはこの他の書類等の提出をお願いすることがあります。

※2 住所欄の電話番号は、昼間に連絡のとれる番号を記入してください（携帯電話の番号でも可）。

6 その他

相続人が、自己のために相続の開始があったことを知ったときから3か月以内に相続財産の状況を調査してもなお、相続を承認するか放棄するかを判断する資料が得られない場合には、申立てにより、家庭裁判所はその期間を伸ばすことができます（「相続の承認又は放棄の期間の延長」のページを参照してください。）。

【郵送提出の場合の宛先（支部を管轄とするものを除く。）】

郵便番号 606-0801

京都市左京区下鴨宮河町1番地

京都家庭裁判所 家事申立受付（事件係）宛に送付してください。

【問い合わせ】

電話番号 075-722-7211（代）

京都家庭裁判所 家事申立受付（事件係）（受付後は担当の係にお問い合わせください。）

## 相続の限定承認の申述の際に必要な添付書類

### 【注意事項】

- 1 以下記載している「戸籍の謄本」とは、「戸籍謄本」・「改製原戸籍謄本」・「除籍謄本」・「全部事項証明書」という名称の場合がありますが、名称にかかわらず、下記のとおりお取りください。
- 2 戸籍は必ず謄本をお取りください。抄本は不可。
- 3 下記に記載されている戸籍の謄本で、重複（共通）するものはいずれか1通で結構です。
- 4 同一の被相続人についての相続の承認・放棄の期間伸長事件や相続放棄申述受理事件が先行している場合、同事件で提出済みのものは不要です。
- 5 申述書の提出までに入手が不可能な戸籍の謄本等がある場合は、その戸籍の謄本等は、申述後に追加提出することでも差し支えありません。
- 6 事案によっては、この他の資料の提出をお願いすることがあります。

- 1 法定相続情報一覧図
- 2 1の一覧図に被相続人の最後の本籍の記載がない場合は、被相続人の死亡時の戸籍謄本
- 3 申述人全員の戸籍の謄本（3か月以内に発行されたもの）

※ 法定相続情報一覧図を提出いただけないときは、次の書類をご提出ください。

- 申述人が被相続人の配偶者と第一順位者のとき・・・下記《1》参照
- 申述人が被相続人の配偶者と第二順位者のとき・・・下記《2》参照
- 申述人が被相続人の配偶者と第三順位者のとき・・・下記《3》参照
- 申述人が第一順位者のとき・・・・・・・・・・・・・・・・・・下記《1》参照
- 申述人が第二順位者のとき・・・・・・・・・・・・・・・・・・下記《2》参照
- 申述人が第三順位者のとき・・・・・・・・・・・・・・・・・・下記《3》参照
- 申述人が被相続人（亡くなった方）の配偶者のみのとき  
・・・・・・・・・・下記《3》参照

### 【第一順位者】

- 被相続人の子
- 被相続人の子が被相続人よりも先に亡くなっているときは、孫・ひ孫等の直系卑属が子

(被代襲者) を代襲して相続人となります。

**【第二順位者】**

- 被相続人の父母・祖父母等の直系尊属

**【第三順位者】**

- 被相続人の兄弟姉妹
- 被相続人の兄弟姉妹が被相続人よりも先に亡くなっているときは、おい・めいが死亡した兄弟姉妹(被代襲者)を代襲して相続人となります。

**《 1 》**

- 被相続人の住民票除票又は戸籍附票
- 被相続人の出生から死亡までの全ての戸籍の謄本
- 申述人全員の戸籍の謄本(3か月以内に発行されたもの)
- 被相続人の子(及びその代襲者)で死亡している者がある場合、その子(及びその代襲者)の出生から死亡までの全ての戸籍の謄本

**《 2 》**

- 被相続人の住民票除票又は戸籍附票
- 被相続人の出生から死亡までの全ての戸籍の謄本
- 申述人全員の戸籍の謄本(3か月以内に発行されたもの)
- 被相続人の子(及びその代襲者)で死亡している者がある場合、その子(及びその代襲者)の出生から死亡までの全ての戸籍の謄本
- 被相続人の直系尊属※(父母・祖父母等)で死亡している者がいるときは、その死亡の記載がある戸籍の謄本  
※ただし、相続人と同じ代及び下の代の直系尊属に限る(例:相続人が祖母の場合、祖父と父母)

**《 3 》**

- 被相続人の住民票除票又は戸籍附票
- 被相続人の出生から死亡までの全ての戸籍の謄本
- 申述人全員の戸籍の謄本(3か月以内に発行されたもの)
- 被相続人の子(及びその代襲者)で死亡している者がある場合、その子(及びその代襲者)の出生から死亡までの全ての戸籍の謄本
- 被相続人の父母の出生から死亡までの全ての戸籍の謄本
- 被相続人の直系尊属(父母・祖父母等)が死亡しているときは、その死亡の記載がある戸籍の謄本
- 被相続人の兄弟姉妹で死亡している者がいるときは、その兄弟姉妹の出生から死亡までの全ての戸籍の謄本
- 代襲者としてのおい・めいで死亡している者がある場合、そのおい・めいの死亡の記載のある戸籍の謄本